

シリーズ「外国につながる子どもたち」

希望への橋渡し

学校教育を 考える

「外国につながる子ども」たちの学校教育を考えるシリーズ。第46回は、東京と横浜に校舎がある明治学院大学の「内なる国際化」プロジェクトを紹介する。日本国内では近年、外国人労働者や難民申請者、また国際結婚が増え、多文化・多民族・多宗教が混在する「国内の国際化」が進んでいる。同大学では昨年度から、教養教育センターと社会学部が共同事業として「内なる国際化」に対応できる人材育成の取り組みを開始した。

④6 国内の「国際化」に対応できる人材育成を

「内なる国際化」プロジェクト共同代表を務める社会学部の野沢慎司教授はこう話す。「社会学部の学生は金融、保険やマスコミ、教育、行政など、さまざまな業界に就職します。どんな職場であろうと、そこに『外国にルーツがある人』がいるかもしれないという発想を持ち、またどのような支援が必要かという知識があれば、その人たちが困っている時に、より良いサポートができるようになり

ます。『内なる国際化』の発想が必要です」この「内なる国際化」プロジェクトの養成対象者は、社会学部の学生だ。「多文化共生サポーター(支援者)」と「多文化共生ファシリテーター(協働促進者)」の育成を目指す。具体的には、「多文化共生サポーター」になるために、「社会学特講A・異文化コミュニケーション」など所定の授業を履修する。さらに所定の実践学習も行えば、卒業後に「現場の即戦力」となる「多文化共生ファシリテーター」としての認証を大学から得られる。社会学部には、社会学科と社会福祉学科がある。社会福祉学科の卒業生は、社会福祉士や精神保健福祉士、また特別支援学校教諭な

「国際化」二つの方向性

社会学部に「内なる国際化」プロジェクトを提案したのは、教養教育センターだった。同センターの永野茂洋教授(プロジェクト共同代表)と高桑光徳教授(プロジェクト横浜事務局長)は「国際化」について、①英語を使って海外で働く「外向きの国際化」のほかに、②国内における「内なる国際化」に対応できる人材を育成すること

が建学の精神にかなったものと考えた。3年前に創立150周年を迎えた明治学院は、米国長老派教会の宣教師、J・C・ヘボン博士が開いた英語塾に始まる。米国で開業医として名声を得ていたヘボン博士は、病院、自宅などを売り払い、江戸時代末期に

来日した。衛生状態の悪い日本で、民族の違いを超えて医療、教育活動に尽力した。さらに日本語の壁を乗り越えるため「ヘボン式ローマ字」を考案し、日本

初の本格的な和英・英和辞書も完成させたのだ。

「社会学部は、ヘボン博士が実践した人々の奉仕、そして多文化共生への工夫という意味でその精神が息づいています。社会学部が『内なる国際化』に取り組むのは、キリスト教主義の大学としての責務と言えます」と野沢教授は語る。

今年度このプロジェクトに関する教授陣は13人に及ぶ。それぞれ家族社会学や都市社会学など、専門分野で力を発揮しているが、「多文化共生」の専門家ではない。そのため教授たちは昨年度から勉強会を開き、住民の3分の1が外国籍という神奈川県(大和市・横浜市)の「いちよう団地」訪問や、「外国にルーツがある子ども」たちの学習支援教室の

見学、専門家を招いての各種研究会などを実施してきた。その成果は書籍『もうひとつのグローバルゼーション』として出版されている。



明治学院大学の合気道部。学生たちと同じ道場の一角で難民の子どもたちも稽古している

さらに、学生たちに生たちからはこんな感想が上がった。「デカセギ第2世代が若い時からこんな苦しみを負っていることに驚いた」子どもたちに「自分たちは外国人だから仕方ない」と言わせてしまう日本社会でいいのかわかると野沢教授は話した。映画では、日本で外国籍児童・生徒は、義務教育の対象外であること、主な就職先が工場であることなどが紹介された。上映後、学

「子どもたちには『自国籍児童・生徒は、義務教育の対象外であること、主な就職先が工場であることなどが紹介された。上映後、学

「多文化共生」の専門家ではない。そのため教授たちは昨年度から勉強会を開き、住民の3分の1が外国籍という神奈川県(大和市・横浜市)の「いちよう団地」訪問や、「外国にルーツがある子ども」たちの学習支援教室の見学、専門家を招いての各種研究会などを実施してきた。その成果は書籍『もうひとつのグローバルゼーション』として出版されている。

「施設資源」などを最大限に活用し、教授陣が本気で取り組めば、学生たちを「多文化共生社会」の担い手として育成できる。

「多文化共生ファシリテーター」の第1期生が誕生するのは2018年度末。社会学部を出発点にして、今後は社会学部の学生にもプロジェクトの養成対象を広げていく計画だ。(次回は7月24日付掲載予定です)

「多文化共生」の専門家ではない。そのため教授たちは昨年度から勉強会を開き、住民の3分の1が外国籍という神奈川県(大和市・横浜市)の「いちよう団地」訪問や、「外国にルーツがある子ども」たちの学習支援教室の見学、専門家を招いての各種研究会などを実施してきた。その成果は書籍『もうひとつのグローバルゼーション』として出版されている。